

経済・金融 フラッシュ

商業販売統計 10年1月 ～小売業は1年5ヵ月ぶりに前年比増加

経済調査部門 研究員 桑島 滋
TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 小売業は1年5ヵ月ぶりに前年比増加

2月26日に経済産業省から公表された10年1月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比2.6%の11兆1550億円と、08年8月以来1年5ヵ月ぶりに増加に転じた。季節調整済前月比でも2.9%の増加となった。物価変動の影響を除いた実質値（当研究所試算値）では前年比4.1%と、8ヵ月連続の増加となった。

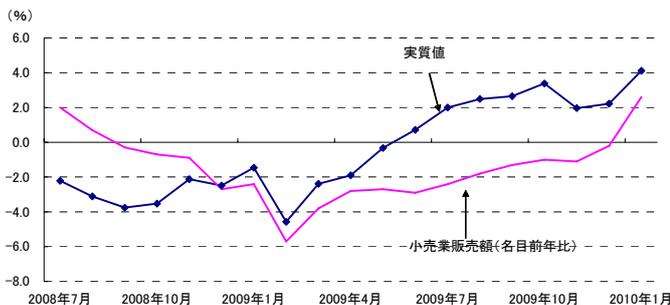
小売業及びコンビニエンスストア販売額（増減率）

	小売業								コンビニエンスストア販売額	
	前月比	前年比	大型小売店				スーパー		前年比	前年比(既存店)
			前年比	前年比(既存店)	百貨店	スーパー				
11月	▲0.2	▲0.9	▲1.7	▲3.1	▲6.6	▲6.3	1.8	▲0.7	9.1	7.2
12月	▲1.7	▲2.7	▲4.8	▲6.2	▲9.7	▲9.6	▲1.1	▲3.6	7.8	5.8
09年1月	▲0.1	▲2.4	▲3.8	▲5.5	▲9.4	▲9.2	▲0.2	▲3.1	8.8	6.8
2月	▲0.2	▲5.7	▲6.5	▲8.1	▲11.8	▲11.4	▲3.4	▲6.1	4.0	2.0
3月	▲1.0	▲3.8	▲6.7	▲8.2	▲13.3	▲12.9	▲2.1	▲4.9	6.1	3.9
4月	0.7	▲2.8	▲5.0	▲6.7	▲12.0	▲11.3	▲0.7	▲4.0	6.5	4.0
5月	0.1	▲2.7	▲4.5	▲6.5	▲12.7	▲12.1	0.5	▲3.0	3.1	0.8
6月	▲0.2	▲2.9	▲5.2	▲6.8	▲10.1	▲9.1	▲2.1	▲5.4	0.9	▲1.7
7月	0.5	▲2.4	▲7.0	▲8.4	▲12.8	▲11.8	▲2.9	▲6.1	▲5.1	▲7.5
8月	1.0	▲1.8	▲5.0	▲6.8	▲10.3	▲8.9	▲2.4	▲5.7	▲3.0	▲5.6
9月	0.9	▲1.3	▲4.2	▲5.6	▲9.5	▲7.8	▲1.1	▲4.3	▲2.4	▲5.7
10月	▲0.9	▲1.0	▲6.3	▲7.2	▲12.3	▲10.6	▲2.7	▲5.2	▲2.9	▲5.6
11月	0.0	▲1.1	▲9.0	▲9.7	▲13.5	▲11.8	▲6.1	▲8.3	▲3.6	▲6.4
12月	▲1.1	▲0.2	▲4.1	▲4.6	▲7.0	▲5.0	▲2.3	▲4.3	▲2.8	▲5.7
10年1月	2.9	2.6	▲5.0	▲5.6	▲7.4	▲5.7	▲3.6	▲5.5	▲2.5	▲5.5

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

業種別では、公表されている7業種のうち5業種が前年比で増加となった。飲食料品小売業が前年比1.1%（12月：同▲4.0%）と6ヵ月ぶりの増加となったのに加え、エコカー減税などの政策効果の影響から自動車小売業が前年比12.9%（12月：同14.5%）と4ヵ月続けて二桁の伸びを続けている。また、ガソリン価格上昇の影響から、燃料小売業も前年比11.0%（12月：同9.0%）と2ヵ月続けて増加している。寄与度別にみると、自動車小売業が1.4%、燃料小売業が1.1%小売業販売額を押し上げたのに対し、各種商品小売業が▲0.3%押し下げた。

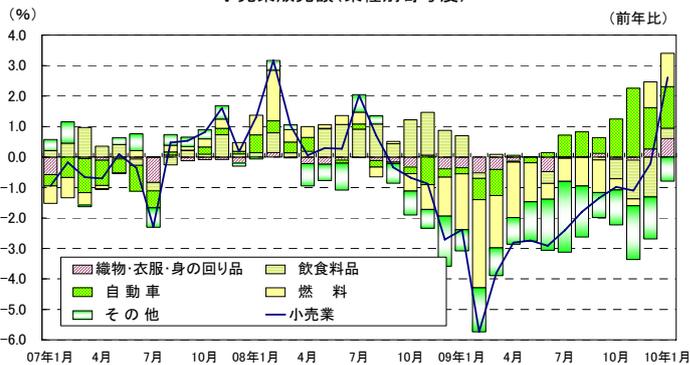
小売販売額の推移



(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(注) 実質値については、消費者物価指数(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)により実質化

小売業販売額(業種別寄与度)



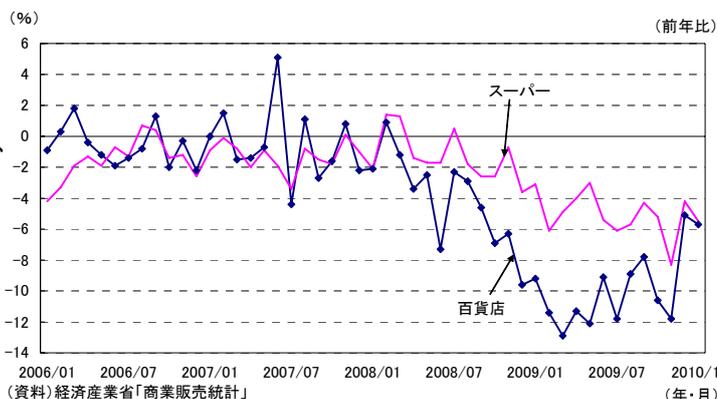
(資料) 経済産業省「商業販売統計」

2. 引き続き低迷が続く大型小売店

10年1月の大型小売店の販売額（百貨店とスーパーの合計）は1兆7163億円、既存店ベースで前年比▲5.6%となり、22ヵ月連続して前年を下回った。スーパー、百貨店共に主力商品の落ち込みから依然、厳しい状況が続いている。

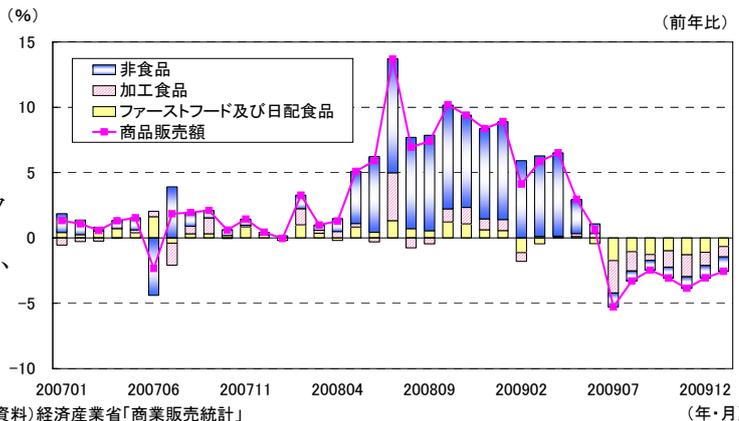
百貨店販売額（既存店）を商品別にみると、紳士服・洋品（前年比▲8.9%、12月：同▲8.1%）、婦人・子供服・洋品（同▲9.2%、12月：同▲6.3%）となるなど、販売額の4割強を占める衣料品全体（同▲7.8%、12月：同▲7.0%）で若干減少幅が拡大した。その他の商品でも、飲食料品（同▲3.1%、12月：同▲3.0%）、家庭用品（同▲3.4%、12月：同▲2.1%）などで悪化幅が若干拡大した。

百貨店及びスーパー販売額推移（既存店ベース）



コンビニエンスストア商品販売額（全店ベース 寄与度）

コンビニエンスストア販売額（商品販売額及びサービス売上高）は6199億円、前年比▲2.5%（全店ベース）と、7ヵ月連続して減少した。商品別では、非食品（前年比▲3.2%、12月：同▲2.8%）、ファーストフード及び日配食品（同▲1.9%、12月：同▲3.1%）、加工食品（同▲2.6%、12月：同▲3.3%）であった。



最近の個人消費は政策効果に下支えされた自動車、エコ家電などの機械器具で増加が続いていることから、持ち直しの動きが続いている。ただし、飲食料品小売業、百貨店、コンビニなどでは、引き続き苦戦が続いており、個人消費は自律的な回復に至っていない。先行きについては、失業率が5%台で高止まりを続けていることに加え、賃金減少が続くなど雇用所得環境の厳しい状況が続くが、政策効果の下支えに加え、公立高校授業料無償化、子ども手当支給による消費押し上げ効果が見込まれることから、緩やかな回復が続く公算が大きい。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。